

施策目標個票

(国土交通省2-②)

施策目標	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標について目標値を達成しているため。
	施策の分析	国際物流に対応した、基幹ネットワークの構築及び日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、三大都市圏環状道路の整備をはじめとした基幹ネットワークや生活幹線道路ネットワーク等を整備してきたところであり、順調かつ着実に推移している。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する。また、第5次社会資本整備重点計画に掲げる目標を踏まえ、今後業績指標の見直しを検討する。

業績指標	87 三大都市圏環状道路整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		68%	74%	79%	81%	82%	83%	A	約80%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	88 道路による都市間速達性の確保率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
49%		54%	54%	56%	57%	集計中	A	約55%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	536,582	583,518	554,020	539,955
補正予算(b)		19,195	89,046	159,248	-	
前年度繰越等(c)		268,559	198,611	286,967	-	
合計(a+b+c)		824,336	871,175	1,000,235	539,955	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	625,201	583,130			
	翌年度繰越額(百万円)	198,611	286,967			
	不用額(百万円)	525	1,078			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和3年6月25日開催)
-----------------	-------------------------

担当部局名	道路局	作成責任者名	道路局 企画課 道路経済調査室(室長 渡邊 良一)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----	--------	---------------------------	----------	--------

業績指標 87
三大都市圏環状道路整備率*

評価

A	目標値：約80% (令和2年度) 実績値：83% (令和2年度) 初期値：68% (平成26年度)
---	---

(指標の定義)
 三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の環状道路の計画延長に占める供用延長の割合
 三大都市圏環状道路整備率

$$= \frac{\text{三大都市圏における環状道路の供用延長}}{\text{三大都市圏における環状道路の計画延長}}$$

(目標設定の考え方・根拠)
 令和2年度の目標については、既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げ。

(外部要因)
 地元の調整状況 等

(他の関係主体)
 NEXCO、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)(会社区間の事業進捗等)

(重要政策)

【施政方針】

- 菅内閣総理大臣施政方針演説(令和3年1月18日)「防災・減災、国土強靱化についてもしっかりと進めます。五年集中で、事業規模十五兆円を目途に対策を実施します。」

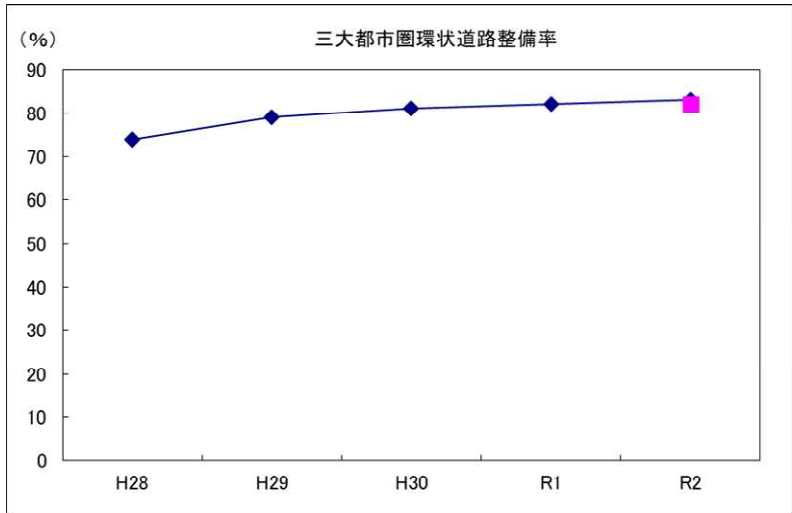
【閣議決定】

- 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)
 三大都市圏環状道路について平成32年度までに約80%の開通を目指すなど、根幹的な道路網を整備する。(第1章第2節2.)
- 日本再興戦略(平成28年6月2日)
 首都圏3環状道路をはじめとする三大都市圏環状道路などについて整備を推進する(11.(2)ii))
- 未来投資戦略2018(平成30年6月15日)
 首都圏3環状道路をはじめとする三大都市圏環状道路等について整備を推進する(第2I.[3])
- 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)
 (別紙2)5-5に記載あり
- 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日)
 三大都市圏環状道路等の整備推進や空港、港湾等へのアクセスの強化など規格の高い道路ネットワークの強化を図る(6.(2)iv))

【閣決(重点)】
 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)「第2章に記載あり」

【その他】
 なし

過去の実績値				(年度)	
H28	H29	H30	R1	R2	
74%	79%	81%	82%	83%	



主な事務事業等の概要

三大都市圏環状道路の整備

迅速かつ円滑な物流の実現などのため、三大都市圏環状道路等を中心とする根幹的な道路網を重点的に整備する。

(◎)

予算額：

道路整備費 17,858 億円（国費）及び社会資本整備総合交付金 8,713 億円（国費）等の内数（令和元年度）

道路整備費 20,427 億円（国費）及び社会資本整備総合交付金 7,627 億円（国費）等の内数（令和2年度）

（注）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

- 令和元年度及び令和2年度の期間では、東海環状自動車道（関広見 IC～山県 IC、大野神戸 IC～大垣西 IC）、阪神高速大和川線（鉄砲～三宅西）の計約 24 km が供用を開始したところであり、三大都市圏の環状道路整備率の実績値は、令和2年度末時点で 83% である。

（事務事業等の実施状況）

- 令和2年度末供用延長 1004 km
（令和元年度・2年度新規供用延長 24 km）

課題の特定と今後の取組みの方向性

- 業績指標は、平成26年度の68%が令和2年度末に83%まで向上。目標値を達成していることから、Aと評価した。
- 都市における人流・物流の円滑化を図るため、第5次社会資本整備重点計画において、89%（令和7年度）の目標を設定し、引き続き施策を推進する。本業績指標についても、同計画を踏まえ、今後見直しを検討する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 道路局 企画課 道路経済調査室（室長 渡邊 良一）

関係課： 道路局 国道・技術課（課長 長谷川 朋弘）

道路局 高速道路課（課長 沓掛 敏夫）

業績指標 88

道路による都市間速達性の確保率*

(※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの）60km/hが確保されている割合）

評価

A

目標値：約55%（令和2年度）
 実績値：集計中（令和2年度）
 57%（令和元年度）
 初期値：49%（平成25年度）

(指標の定義)

主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの）60km/hが確保されている割合

道路による都市間速達性の確保率 = 都市間連絡速度60km/h以上の主要都市等を結ぶ都市間リンク数 ÷ 都市間リンクの総数

(目標設定の考え方・根拠)

公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等により都市間連絡速度の改善が見込める都市間リンクをもとに設定。

(外部要因)

高規格幹線道路等の事業進捗等

(他の関係主体)

NEXCO（会社区間の事業進捗等）

(重要政策)**【施政方針】**

- 菅内閣総理大臣施政方針演説（令和3年1月18日）「防災・減災、国土強靱化についてもしっかりと進めます。五年集中で、事業規模十五兆円を目途に対策を実施します。」

【閣議決定】

- 社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）
主要都市等を結ぶ都市間のうち連絡速度60km/hが確保されている割合を平成32年度までに約55%とする。（第1章第2節2.）
- 国土強靱化基本計画（平成30年12月14日）
（別紙2）5-5に記載あり

【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第2章に記載あり」

【その他】

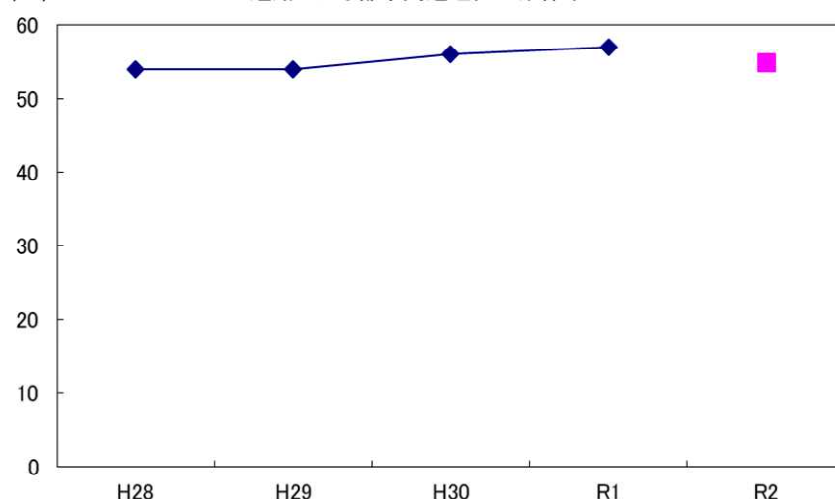
なし

過去の実績値

(年度)

H28	H29	H30	R1	R2
54%	54%	56%	57%	集計中

道路による都市間速達性の確保率



主な事務事業等の概要

個性ある地域やコンパクトな拠点を道路ネットワークでつなぎ、距離の制約を克服し、地域・拠点の連携を確保する。(◎)

予算額：

道路整備費 17,858 億円（国費）及び社会資本整備総合交付金 8,713 億円（国費）等の内数（令和元年度）

道路整備費 20,427 億円（国費）及び社会資本整備総合交付金 7,627 億円（国費）等の内数（令和2年度）

(注)◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

○業務指標は、平成26年度から令和元年度にかけて6%増加しており、順調に進捗している。

(事務事業等の実施状況)

○令和2年度末時点で、高規格幹線道路の総延長約14,000kmのうち、12,082kmが開通済。

課題の特定と今後の取組みの方向性

○業務指標は、平成26年度から令和元年度にかけて6%増加。目標値を達成していることから、Aと評価した。

○地方への人流・物流の円滑化を図るため、第5次社会資本整備重点計画において、63%（令和7年度）の目標を設定し、引き続き施策を推進する。本業績指標についても、同計画を踏まえ、今後見直しを検討する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 道路局 企画課 道路経済調査室（室長 渡邊 良一）

関係課： 道路局 国道・技術課（課長 長谷川 朋弘）

道路局 高速道路課（課長 沓掛 敏夫）